



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月15日

上場会社名 株式会社北の達人コーポレーション
 コード番号 2930 URL <http://www.kitanotatsuiin.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 勝寿
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 清水 重厚
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 札

TEL 011-757-5567

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	577	21.9	71	△45.4	74	△43.2	51	△33.6
27年2月期第1四半期	473	16.1	130	72.5	130	64.6	77	59.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	4.65	4.47
27年2月期第1四半期	7.50	7.16

(注)当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第1四半期	1,535	1,190	77.5	107.81
27年2月期	1,613	1,191	73.8	107.91

(参考)自己資本 28年2月期第1四半期 1,189百万円 27年2月期 1,190百万円

(注)当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	7.00	—	9.50	16.50
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	3.50	—	5.00	8.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年2月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、平成28年2月期(予想)の年間配当金は、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。
 参考情報として、平成27年6月1日付で行った株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は以下のとおりであります。
 平成27年2月期 第2四半期 3円50銭 期末 4円75銭円 合計 8円25銭
 平成28年2月期 第2四半期(予想) 3円50銭 期末(予想) 5円00銭円 合計(予想) 8円50銭

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,082	16.5	222	△5.2	220	△7.7	142	△0.4	12.91
通期	2,281	17.5	506	10.1	483	8.3	312	16.4	28.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年2月期1Q	11,035,200 株	27年2月期	11,035,200 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年2月期1Q	800 株	27年2月期	800 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期1Q	11,034,400 株	27年2月期1Q	10,298,400 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社の属するEコマース市場を取り巻く環境は、引き続き市場規模の成長が継続しており、更なる顧客層の拡大が見込まれています。平成27年5月29日に経済産業省が公表した「平成26年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」によれば、平成26年の日本国内のBtoC－EC（消費者向け電子商取引）市場規模は、12.8兆円（前年比14.6%増）まで拡大しており、中でも、スマートフォン経由での取引額が増加基調にあるとされています。

このような環境のもとで、当社は特にスマートフォンマーケットの取り込みを加速させるべく、新規会員の獲得に向けた取り組みを積極的に展開いたしました。すなわち、当第1四半期累計期間を、将来の更なる成長に向けた種まき期間と位置付け、平成26年11月21日の東京証券取引所市場第二部上場の際に公募増資によって調達した資金を、戦略的に広告宣伝費へと投下いたしました。Twitter、FacebookやLINEといったソーシャルメディアにおいて、著名なタレントを数多く起用してプロモーション展開を実施したほか、新たなWeb広告の開拓も図り、多数の新規顧客を獲得いたしました。

一例といたしまして、「みんなの肌潤糖」シリーズの1つである「みんなの肌潤糖クリア」では、お子様のニキビトラブルに悩む母親世代を対象としたプロモーション活動を行った結果、当初想定していなかった10代のお客様からリピート注文をいただくことができ、新たな顧客層を取り込むことに成功しました。また、Twitterを活用したプロモーションであげた当社の成果を、Twitter社のWebサイトにおいて成功事例として取り上げていただいております。

以上のような取り組みの結果、企図したとおりに新規会員の獲得によって売上を伸ばすことに成功し、売上高全体では平成27年3月から3か月連続で過去最高月商を更新しました。当第1四半期累計期間の売上高全体としては、前年同期と比較して121.9%の577,136千円と大幅に拡大いたしました。

また現在、北海道はアジア観光客に非常に高い注目を浴びております。そこで、このようなインバウンド需要を的確に捉えて新たなマーケットを開拓すべく、台湾の著名人を用いて北海道色を前面に出した当社スキンケア商品「二十年ほいっぷ」のプロモーション展開を行いました。その結果、国内の通販サイトへ海外から注文が入り、海外に発送する事例が増加しただけでなく、北海道を訪れたアジア観光客による「二十年ほいっぷ」の需要を喚起することに成功しました。現在、アジア観光客のお客様に向けて「二十年ほいっぷ」を道内のドラッグストアや空港・ホテルの免税店などに卸売しているほか、中国国内での販売を目的とした中国商社向けに商品を卸売しております。今後の海外展開に関しては、アジア現地市場での通販強化のための商品配送拠点として、台湾支社の設置準備を進めているところであります。また札幌市内のアジア観光客が多く訪れる地域での実店舗出店準備も進めております。

新商品の展開につきましては、当事業年度における第一弾の新商品として、平成27年4月21日に「みんなの肌潤糖」シリーズから、うるおい密閉型保湿ケア入浴剤「みんなの肌潤風呂」を発売いたしました。そのほか、既存商品に関しては、国際品評会モンドセレクション2015において、出品した4商品全てが受賞いたしました。「カイトキオリゴ」は4年連続、「みんなの肌潤糖アトケア」は3年連続で最高金賞を受賞し、併せて「みんなの肌潤糖クリア」も最高金賞を受賞しました。また「二十年ほいっぷ」は3年連続で金賞の受賞となりました。

コーポレート・ガバナンス体制の強化につきましては、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）および「会社法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年法律第6号）が平成27年5月1日付で施行されたことを踏まえ、当社の内部統制システムの基本方針を一部改訂しました。また、平成27年2月期に係る定時株主総会において社外取締役の人数をこれまでの1名から2名に増員し、そのうち1名は企業法務に関する豊富な経験と見識を有する弁護士を選任することで、取締役会における意思決定の客観性やコーポレート・ガバナンスの更なる向上を図りました。

更に、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大のために、平成27年6月1日付で、上場以来3度目となる株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げました。

また、東洋経済ONLINEで平成27年3月に発表された「新・企業力ランキングトップ200」において、当社は、銀行、証券、保険、その他金融を除く平成26年9月1日時点での上場企業3,334社中、総合78位、業種別（食料品）では1位という評価をいただくことができましたが、上記のような取り組みの積み重ねの結果であると考えております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は577,136千円（前年同期比21.9%増）となりました。利益面では、前述したとおり広告宣伝費を戦略的に投下したことから、営業利益は71,119千円（前年同期比45.4%減）、経常利益は74,195千円（前年同期比43.2%減）、四半期純利益は51,282千円（前年同期比33.6%減）となりました。

この広告宣伝費への戦略的な投資は、当第2四半期累計期間から回収する予定であります。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期会計期間末における資産合計は1,535,532千円となり、前事業年度末に比べ77,581千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が158,679千円減少した一方で、売掛金が8,200千円、たな卸資産が55,079千円、無形固定資産が2,624千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債合計は344,711千円となり、前事業年度末に比べ76,450千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が77,330千円、未払消費税等が16,200千円、1年内返済予定長期借入金が25,245千円、前受金が30,474千円減少した一方で、買掛金が29,946千円、未払金が45,185千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,190,821千円となり、前事業年度末に比べ1,130千円減少いたしました。これは四半期純利益の計上により利益剰余金が51,282千円増加した一方で、剰余金の配当により利益剰余金が52,413千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ158,679千円減少し、994,529千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において営業活動の結果減少した資金は、69,561千円（前年同期は18,364千円の減少）となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益74,195千円、仕入債務の増加29,946千円、未払金の増加42,333千円が生じた一方で、たな卸債権の増加55,079千円、前受金の減少30,474千円、法人税等の支払額95,190千円が生じたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において投資活動の結果減少した資金は、16,040千円（前年同期は27,776千円の減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,137千円、無形固定資産の取得による支出5,378千円、短期貸付金の増加額10,000千円が生じたこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において財務活動の結果減少した資金は、73,077千円（前年同期は55,256千円の減少）となりました。この要因は、長期借入金の返済による支出25,245千円、配当金の支払額47,832千円が生じたことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年4月14日の決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,153,209	994,529
売掛金	146,626	154,826
製品	121,921	159,299
仕掛品	16,385	5,380
原材料及び貯蔵品	62,937	91,644
繰延税金資産	8,426	6,357
その他	51,059	69,131
貸倒引当金	△5,515	△6,235
流動資産合計	1,555,050	1,474,933
固定資産		
有形固定資産	17,600	17,987
無形固定資産	19,694	22,319
投資その他の資産	20,768	20,291
固定資産合計	58,063	60,598
資産合計	1,613,114	1,535,532
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,880	78,826
未払金	86,118	131,303
1年内返済予定の長期借入金	84,067	58,822
未払法人税等	98,949	21,618
未払消費税等	26,572	10,372
前受金	57,000	26,526
販売促進引当金	8,450	7,992
株主優待引当金	3,700	-
その他	7,424	9,248
流動負債合計	421,162	344,711
負債合計	421,162	344,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,898	209,898
資本剰余金	189,898	189,898
利益剰余金	790,999	789,868
自己株式	△77	△77
株主資本合計	1,190,719	1,189,589
新株予約権	1,232	1,232
純資産合計	1,191,951	1,190,821
負債純資産合計	1,613,114	1,535,532

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）	当第1四半期累計期間 （自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）
売上高	473,627	577,136
売上原価	125,890	160,039
売上総利益	347,736	417,096
販売費及び一般管理費	217,481	345,977
営業利益	130,255	71,119
営業外収益		
受取利息	17	51
販売促進引当金戻入額	—	458
サンプル売却収入	428	2,627
その他	32	50
営業外収益合計	478	3,187
営業外費用		
支払利息	186	110
営業外費用合計	186	110
経常利益	130,548	74,195
特別損失		
固定資産除却損	2,827	—
特別損失合計	2,827	—
税引前四半期純利益	127,720	74,195
法人税、住民税及び事業税	44,798	20,843
法人税等調整額	5,671	2,070
法人税等合計	50,470	22,913
四半期純利益	77,250	51,282

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）	当第1四半期累計期間 （自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	127,720	74,195
減価償却費	817	1,776
貸倒引当金の増減額（△は減少）	167	720
販売促進引当金の増減額（△は減少）	933	△458
株主優待引当金の増減額（△は減少）	-	△3,700
固定資産除却損	2,827	-
受取利息及び受取配当金	△17	△51
支払利息	186	110
売上債権の増減額（△は増加）	△22,804	△8,200
たな卸資産の増減額（△は増加）	△6,985	△55,079
その他の資産の増減額（△は増加）	△16,822	△8,070
仕入債務の増減額（△は減少）	△26,032	29,946
未払金の増減額（△は減少）	18,164	42,333
前受金の増減額（△は減少）	△2,874	△30,474
その他の負債の増減額（△は減少）	△6,409	△17,358
小計	68,869	25,690
利息及び配当金の受取額	17	50
利息の支払額	△186	△110
法人税等の支払額	△87,064	△95,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,364	△69,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,976	△1,137
無形固定資産の取得による支出	-	△5,378
出資金の回収による収入	-	568
差入保証金の回収による収入	200	-
差入保証金の差入による支出	-	△92
短期貸付金の増減額（△は増加）	△10,000	△10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,776	△16,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△16,830	△25,245
配当金の支払額	△38,426	△47,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,256	△73,077
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△101,396	△158,679
現金及び現金同等物の期首残高	859,375	1,153,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	757,978	994,529

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、主にインターネット上で一般消費者向けに健康美容商品を販売する単一事業であるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（株式の分割について）

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会に基づき、平成27年6月1日付で株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

（1）分割の方法

平成27年5月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合で分割いたしました。

（2）分割により増加する株式数

- ① 株式分割前の発行済株式総数 5,517,600 株
- ② 今回の分割により増加する株式数 5,517,600 株
- ③ 株式分割後の発行済株式総数 11,035,200 株
- ④ 株式分割後の発行可能株式総数 40,000,000 株

（3）分割の日程

- ① 基準日公告日 平成27年5月16日
- ② 基準日 平成27年5月31日
- ③ 効力発生日 平成27年6月1日